SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

教員養成の高度化の動向を踏まえた教職大学院と教育センターとの連携型研修モデルの開発：教員養成の高度化に関するシンポジウムの成果の検証

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-06-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山﨑, 保寿 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00025360

教員養成の高度化の動向を踏まえた教職大学院と教育センターとの連携型研修モデルの開発

―教員養成の高度化に関するシンポジウムの成果の検証―

Study on the Development of Collaborative Teacher Training Model between Graduate School of Education and Education Center Based on the Trend of Advanced Teacher Training : Result of Verification of Symposium on Advanced Teacher Training

山　﨑　保　寿
Yasutoshi YAMAZAKI

（平成 29 年 10 月 2 日受理）

In this research, a graduate school of education collaborating education center developed training programs to improve the quality of teachers. Firstly, three cooperative courses; development-oriented course, outside lecture course, continuous lecture course were practiced as a result of the development of the training program. Secondly, in participant of the symposium, the necessity for cooperation between the university and the board of education and the trend of educational administration was recognized high. Thirdly, 3 types significant pathways were clarified; "promotion of interest with understanding the situation in Shizuoka prefecture", "promotion of interest with understanding of graduate school of education", "improvement of interest by the participation". Fourth, participants in their 40s who are responsible for future managerial positions were positioned above all items. Participants in their 30s were more aware of "importance of cooperation between the university and the board of education" than others.

【キーワード】教職大学院、教員養成の高度化、修士レベル化、教育センター、連携型研修、シンポジウムの成果

1　教職大学院の開設と教員養成の高度化

(1) 本研究の背景

我が国では、産業技術の加速度的な発展をはじめ、国際化や高度情報通信社会の進展など社会の急激な変化により、学校教育に様々な課題が押し寄せている。時代の変化に対応して、グローバル人材の養成や新しい教育方法の導入が必要となる一方で、子どもたちの学ぶ意欲の低下や自律心の不足、いじめや不登校の深刻化など、学校教育が対応しなければならない複雑で多様な課題が従来以上に増加している。そのため、新たな教育問題に迅速かつ適切に対応しう

る高度な専門性と組織的対応力を備えた教員の養成が求められている。

こうした状況を背景にして、高度専門職業人としての教員養成に特化した専門職大学院として、教職大学院が2008年度から全国の大学に開設された。2008年度19大学（国立15、私立4）であった教職大学院は、その後も増加し、2017年度現在の開設数は、国立46私立7の合計53校で、定員総数は1371人である。

静岡大学大学院教育実践高度化専攻（教職大学院）は、2009年度の開設以来8年目を迎えている。定員は20名であり、そのうち15名が研修等定数枠による現職院生である。2015年度からは、静岡県教育委員会が大学院への研修支援制度を発足させ、研修等定数枠に加えて1～2名の現職院生が入学している。教職大学院の教育内容に関しては、研究者教員と実務家教員の共同により、事例研究、授業分析、教育理論検討、教育政策研究、先進校訪問、アクションリサーチ（AR）、課題研究などを取り入れ、教職大学院設置の趣旨に沿い確かな指導理論に基づいた実践的指導力の向上を目指した教育および研究を行っている[(1)]。

静岡大学教職大学院のカリキュラムに関しては、図１に示したように、１年次に主に「共通科目」（22単位）、「選択科目」（16単位）、「基盤実習」（3単位）および「領域別実習」（3単位）を配置し、２年次に主に「選択科目」（16単位）、「学校改善力高度化実習」（4単位：現職院生向け）、「学校改善力育成実習」（4単位：学卒院生向け）、を配置している。それらを通して身に付いた知識や技術が、大学における授業と学校等における実習との間で往還することで理論と実習とが有機的に統合されるよう体系的なカリキュラム系統に基づく科目配置を行っている。教員養成の高度化が展望される中で、教職大学院が教育センター等と連携した効果的な研修プログラムを開発することが大きな課題となっている[(2)]。

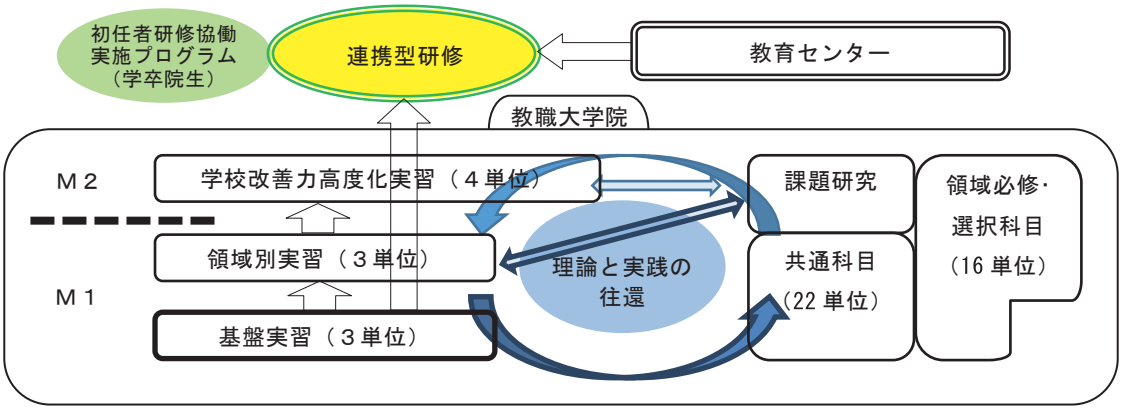

図１　教職大学院のカリキュラム構成と連携型研修

(2) 課題の設定

以上に示した本研究の背景を踏まえ、本研究の目的は、教職大学院と教育センターとが連携し、教員の資質向上と学校改善の実質化を目指すプロジェクトとして、３種類の連携型研修を実施し、その効果を検証することである。本研究の課題として、以下の３点を設定する[(3)]。

①教員養成の高度化に関する経緯について、中央教育審議会答申等を中心に整理し、教員養成の高度化に関する先行研究の状況を検討する。

②教職大学院が教育センターと連携した研修講座を開発、実践することによって、一層貢献性の高い教職大学院の在り方について今後の展望を示す。

③本研究の一環として、教員養成の高度化に関するシンポジウムを開催するとともに、そこで

実施した質問紙調査の分析に基づき、本研究の成果を検証する。

2　教員養成の高度化の経緯と先行研究の検討

以上に述べた状況を背景に、現在教員養成の高度化（修士レベル化）の具体的在り方が大きな課題になっている。教員養成の高度化については、教員免許制度を基礎免許状、一般免許状、専門免許状の３種類に改革する方向で、修士レベルの一般免許状を標準とする提言が、中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（2012.8.28）においてなされた。一般免許状は学部４年に加え、１年から２年程度の修士レベルの課程での学修を標準とし、基礎免許状は学士課程修了レベルである。また、専門免許状は、特定分野（学校経営、生徒指導、進路指導、教科指導（教科ごと）、特別支援教育、外国人児童生徒教育、情報教育等）に関し、実践の積み重ねによるさらなる探究により、高い専門性を身につけたことを証明するものである。

同答申の基調は、教職生活全体を通じて、教員相互の実践的指導力等を高めるとともに、社会の急速な進展に対応して知識・技能を絶えず刷新していく「学び続ける教員像」の確立を目指したものである。知識基盤社会の進展を背景に、急速な変化に対応した教員の資質能力の向上とそれを支えるための養成段階から現職段階までの体系的で高度な研修体系の必要性は時代の要請といえる。上記答申以後の政権交代により、教員免許制度の改革を伴った教員養成の高度化路線は、若干の軌道修正がなされたが、「学び続ける教員像」を目指すという基調は変わっていない。

次に、2013年6月に発表された国の第２期教育振興基本計画では、その基本施策４において、「教育委員会と大学との連携・協働により，修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革」を推進することを示している。この教育振興基本計画からは、将来的な教員養成の高度化に至る布石が敷かれていることを看取することができる。今後における教員の養成・採用・研修の一体的体系化を図るためには、大学・大学院と教育委員会との連携・協働体制の構築が不可欠である。

こうした経緯を経て、中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（2015.12.21）では、学び続ける教員を支えるキャリアシステムの構築のための体制整備の必要性を指摘した。その具体的方法として、初任者研修、十年経験者研修、管理職研修などの現職研修の改革をはじめ、教職大学院等における履修証明制度の活用等による教員の資質能力の高度化などを提言したものである。さらに、教育委員会と大学等との協議・調整のための教員育成協議会の設置、教育委員会と大学等の協働による教員育成指標の策定などを提言したものである。こうした提言を踏まえ、各教育委員会では、策定された教員育成指標に基づいて、所管する現職研修の改革を中心とした研修計画の全体的な再編整備を行っていくことになる。

(2) 先行研究の状況

上述した教育行政の動向から分かるように、教員養成の高度化に関する問題は、教育行政施策として先行しており、教職大学院が発行する報告書等で触れられるもの以外は、教員養成の高度化を中心主題として扱った研究論文は必ずしも多くない。ここでは、前出の中央教育審議会答申（2012.8.28）以降に発表された論文を取り上げる。

まず、沖塩有希子（2013）は、教員の資質能力向上に関する中央教育審議会答申（2012.8.28）

の内容を検討し、今後への影響等について考察している[(4)]。沖塩は、同答申が教員の養成・採用・研修を一体的なものとして捉えて教員の資質能力の向上を図ろうとしているスタンスを必須条件とし、「学び続ける教員像」の確立を目指す方針を評価している。一方で、沖塩は、教員養成の高度化について、それを教職大学院を中核に位置づけて推進していく方向性については警鐘を鳴らしている。すなわち、教員養成の修士レベル化を教職大学院を主軸に進めることは、戦後我が国の教員養成が基本原則としてきた開放性の原則が、閉鎖性の教員養成へと変質していくことを危惧している。確かに、今後教職大学院を主軸にした教員養成の高度化が推進されていけば、教職大学院を有しない大学にとっては、そうした動向への対応が大きな課題となろう。

この他に、石井英真（2014）は、教員養成の高度化の動向を踏まえ、教師の専門職像の変化とその将来像について検討している[(5)]。また、堀内孜（2014）は、我が国における教員養成の高度化の動向に対して、海外における教員養成の状況を示して比較検討している[(6)]。

3　本研究で開発した研修講座とその特徴

本研究では、その内容を後述するように、静岡大学教職大学院と静岡県総合教育センターとの連携を基盤として、教職大学院の授業で開発した研修教材を活用した研修プログラムを提案する【開発型講座】、ミドルリーダー育成プランおよび学校改善支援プランを提案・検討する出張授業を実施する【出張型講座】、教職大学院の授業に外部講師が担当する連続的な枠を設定する【連続型講座】の３つのプロジェクトを実施した。その特徴として、次の５点を挙げることができる。

①静岡大学教職大学院と静岡県教育委員会と年２回の連携協議会の開催をはじめ、静岡大学教員による静岡県総合教育センターの講座の講師担当、日常的な連絡等々、教職大学院と県教育委員会・県総合教育センターとの連携の実質化を図ったこと。

②教職大学院の授業で、教員養成の高度化に対応した教員研修で活用できる教材を開発し検討したこと。また、ミドルリーダー育成プランおよび学校改善支援プランを作成し提案し実践したこと。

③教職大学院の授業において、教員養成の高度化に対応した教員研修モデルを作成しそれを実践したこと。

④連続型講座では、外部講師を招聘した授業に毎回教育委員会指導主事・学校管理職等が参加し、教職大学院の授業を外部に開き、授業の効果を一層高め得る条件づくりを行ったこと。

⑤本研究の成果を検証するとともに、その成果を還元・普及させるために、2014年1月にシンポジウムを開催し成果を検証したこと。

4　各プロジェクトの実施内容

本研究で開発した３つのプロジェクトとして実施した研修講座の内容は、次の通りである。

(1) 開発型講座

教職大学院と静岡県教育委員会および静岡県総合教育センターとの連携のもと、次のように、教職大学院の授業で開発した研修教材を活用し教員研修の高度化を意図した研修モデル講座の開発を行った。これにより、受講生の学校経営ビジョン形成力の向上を図ったものである。

①昨年度の取組および昨年度開発した研修モデルの説明、ナレッジマネジメントに関する講

義［１コマ］、②学習指導要領の変遷と背景要因の分析：テキストと講義に基づく［６コマ］、③学習指導要領の変遷に関する研修教材の作成：グループワーク［３コマ］、④各グループによる研修教材の発表：公開授業形式［１コマ］、⑤研修の評価方法および分析方法の習得［３コマ、内１はスカイプによる連携授業］、⑥各グループによるモデル研修講座の作成［１コマ］。

以上の他、下記の内容を実施した。

ア）特別授業：質問紙調査の構成と統計分析の方法［４コマ］

イ）出張授業：シンポジウム「教職大学院の研究成果を活用した教育研修の提案」［４コマ、内３コマは事前準備と事後のまとめ

開発型講座に関する研究・実践の成果は、その後も活かされ、基盤実習の改善につながっている。すなわち、静岡大学教職大学院の院生と静岡県総合教育センターの長期研修員との研究交流会を教職大学院の基盤実習の一部として実施し、教職大学院の授業で開発した研修教材を活用している。教職大学院では、授業の成果を院生自身の成長につなげるとともに、その成果を教員研修のための教材冊子、学校現場向けのガイドブックなど、教育界の役に立つ形にして、学校や教育委員会に還元していくことが重要である。

(2) 出張型講座

教職大学院における「学校を動かすミドルリーダーのあり方と実践」の授業で開発した内容を中心に、静岡県総合教育センターにおいて指導主事参加の下、出張型講座を提案するための研究授業として実施した。主に、下記の２つのSectionでサブテーマを設定してこのプロジェクトの研修講座を実施した。

Section 1 学校教育の未来予想　サブテーマ：「教員の年齢構成・職位構造の変化と学校への影響」「国際化・多様化の進展と教育活動」「地域社会の変化と学校環境」「校内研修と教師の成長デザインの今後」「地方分権化・行政構造の変化と学校組織」等。

Section 2 ミドルリーダーの技術論　サブテーマ：「教員のセルフコーチング」「教員のキャリアプランニング」「協働組織づくり」「カリキュラム・マネジメント論」「学校の多忙化と外部資源の活用」等。

大学院生はそれぞれの担当サブテーマについて、簡単なレポートの作成を行い、授業内で報告および意見交換を行ったうえで、成果発表を兼ねた研究授業を行った。これにより、ミドルリーダー育成プランおよび学校改善支援プランを企画する能力の向上を図った。

(3) 連続型講座

教職大学院の授業と外部講師を招聘しての授業とを組み合わせた連続型の講座を実施した。中心となる授業は、教職大学院学校組織開発領域の１年次生向けに開講された「学校の危機管理の実践と課題」である。外部講師の招聘と手配は、元校長会長であった実務家教員が担当した。講座の内容は、「NPO法人ドリームフィールド」（静岡県浜松市に開設されている不登校生、学習障害や発達障害を持った子どもたちが通うフリースクールの内容）、「マスコミから見た学校・行政の危機管理」（全国学力・学習状況調査小学校国語Ａの静岡県平均点が全国最下位であった問題に関するマスコミ側からの解説）、「情報モラル教育」（ネット・ケータイをはじめ子どもとメディアをめぐる問題に関する検討）、「防災最前線」（文部科学省担当者による防災教育をめぐる国の動きに関する解説）、「少年犯罪」（市警察署の女性刑事課長による少年犯罪の近年の動向に関する分析）、「保健室から見た危機管理」（元養護教諭で博士号を取得した大学教員が生徒指導問題とその理解についてグループワークを交えて実施）。講座を連続するこ

とによって指導主事、管理職の参加の拡大を図った。

連続型講座に関する研究・実践の成果は、その後も活かされ、静岡大学教育学研究科附属の教員養成･研修高度化推進センターが主催する気概塾[(7)]の創設につながっている。気概塾には、現職院生のほか、指導主事、管理職が参加し教育行政および学校経営に関する力量の向上に資している。

5 シンポジウムによる成果の還元およびその検証

(1) シンポジウムの概要

本研究で実施した教員研修モデルカリキュラム開発プログラムに関する成果検証および成果の還元を目的として、シンポジウムを開催した。シンポジウムの概要は、次の通りである。

①開催日時　2014年1月25日（土） 13:45～16:15

②会場　静岡市ホテルアソシア

③テーマ 「『成長し続ける教師』と静岡の教育 ―新時代を担う学校と教育行政の在り方を考える―」

④シンポジウムの趣旨

学校教育の課題が山積している現在、教員の資質向上に関する方策が重要な政策課題になっている。教員養成の高度化（修士レベル化）の問題に関する議論が、教員免許状の改正等の課題を伴って、全ての教員・教育委員会等に関わる政策課題となっている。本シンポジウムでは、教職大学院と教育委員会とが連携した教員研修の具体的な方法に関する協議を行い、その内容を通して成果の検証を行う。

⑤シンポジストおよび提案テーマ

佐藤弘毅（文部科学省教員養成企画室長）

「教員養成の高度化に関する文部科学行政の方向性」

興 直孝（静岡文化芸術大学理事、静岡県教育行政のあり方検討会座長、静岡県教育委員）

「教育行政のあり方検討会の問題意識と方向性」

小松郁夫（常葉大学教授）「大学・教職大学院の取組と教員の成長」

武井敦史（静岡大学教授）「『成長し続ける教師』と学校」

⑥参加者　教員、学校管理職、教育行政職、研究者等、合計約150名

(2) 質問紙調査の実施

本研究の成果を検証するために、当日（2014.1.25）シンポジウムの参加者に対して、質問紙調査を実施した。質問紙調査の内容は、回答者の属性とシンポジウムの成果に関する項目を中心としたものである。質問紙調査の回答数は70で、全て有効回答であった。回答者の属性は、図２～図５のようであった。

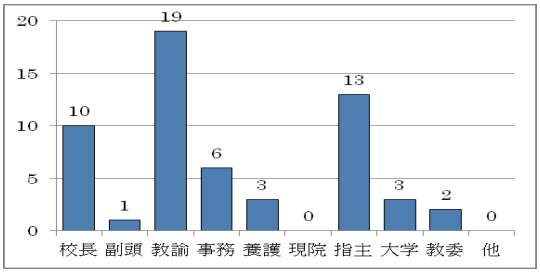

図２．回答者の属性（職位）

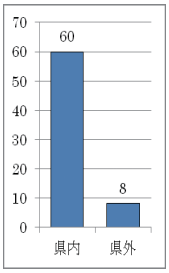

図３．回答者の属性（県内外）

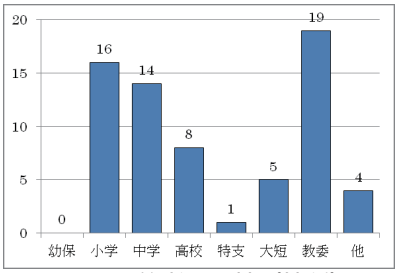

図４．回答者の属性（校種）

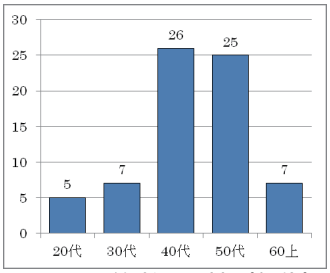

図５．回答者の属性（年代）

(3) 成果の検証

本シンポジウムの内容に関して、教員養成や教育行政の実態に対する理解、実態を理解したうえでの重要性の認識、今後の関心や行動等を考慮して10項目を設定し、それぞれ5段階で質問した。質問項目を表１に示す。

表１.シンポジウムに関する質問紙調査の項目

q5-1　今後の教員養成・研修改革の方向性についての理解が深まった。
q5-2　静岡県の教育行政改革の方向性についての理解が深まった。
q5-3　教職大学院の取り組みについての理解が深まった。
q5-4　大学と教育委員会の連携が重要だと感じた。
q5-5　普段の研修では得られない知識を取得できた。
q5-6　シンポジウムを通じて教師の職能成長を考えるきっかけとなった。
q5-7　本シンポジウムの内容は今後の活動で活用できると思う。
q5-8　今後も、教育行政の動向に関心を持ちたいと思う。
q5-9　本シンポジウムの内容はわかりやすかった。
q5-10 本シンポジウムに参加して満足している。

表に示した10項目の中で、肯定率（「とてもあてはまる」＋「ややあてはまる」）が90％以上であった項目は、肯定率の高い順に、q5-5「普段の研修では得られない知識を取得できた」(97.0％)、q5-4「大学と教育委員会の連携が重要だと感じた」(95.7％)、q5-8「今後も、教育行政の動向に関心を持ちたいと思う」(95.6％)、q5-10「本シンポジウムに参加して満足している」(92.7％）の４項目であった。図６は、上から肯定率の高い順に質問項目を並べたグラフである。

これら肯定率の高い項目の趣旨から分かるように、シンポジウムの内容に対して、大学と教育委員会の連携や教育行政の動向に対する関心の必要性が高く認識されており、普段の研修では得られない知識が吸収でき満足しているという結果である。また、全体として、10項目中9項目の肯定率が75％以上であり、シンポジウムがねらいとした本研究の成果は十分に高かったといえる。

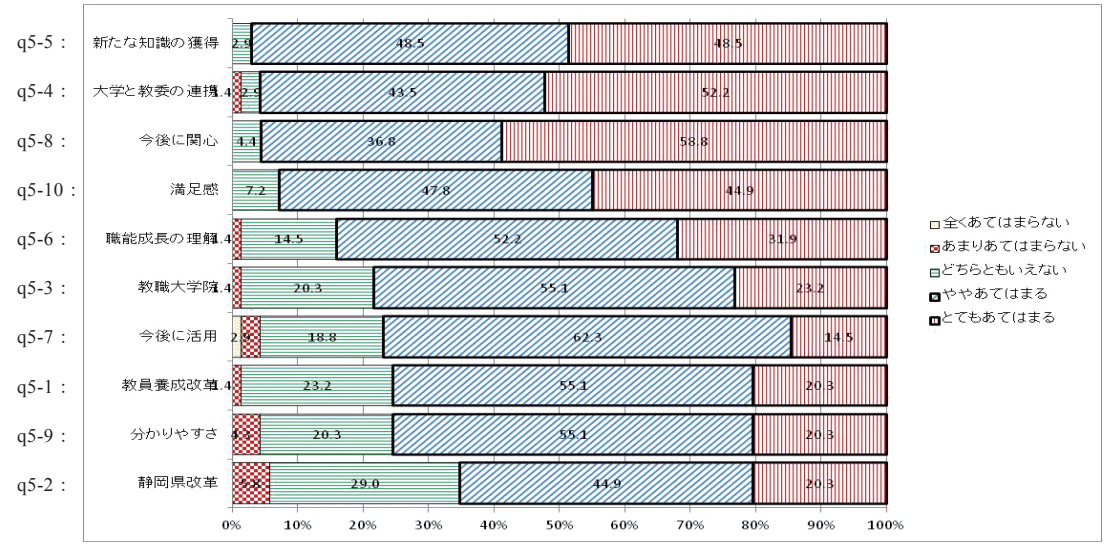

図６．シンポジウムの成果（肯定率順）

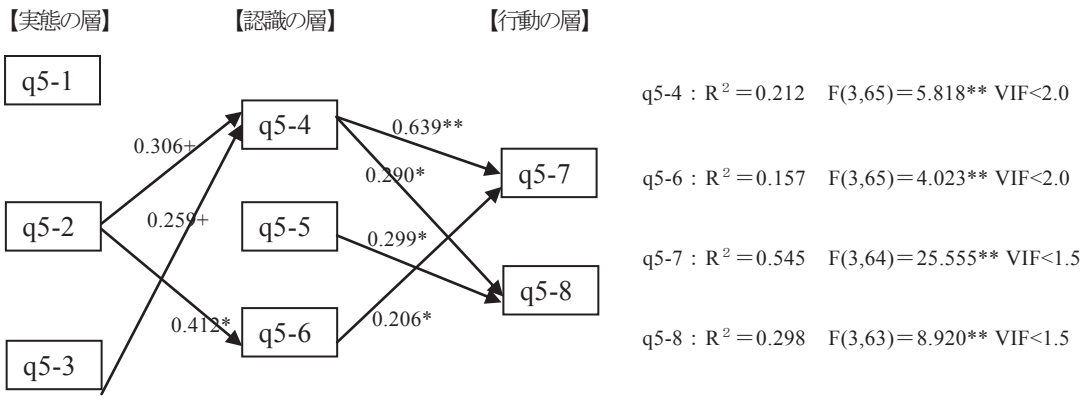

図７．シンポジウムの成果に関する有意なパス経路

次に、これら10項目は当初から、教員養成や教育行政の実態に対する理解を問う質問項目群（実態の層：q5-1、q5-2、q5-3）、実態を理解したうえでの重要性の認識に関する質問項目群（認識の層：q5-4、q5-5、q5-6）、今後の関心や行動に関する質問項目群（行動の層：q5-7、q5-8）のように層化して設定されている。この設定に基づき、パスモデルを作成したうえで、重回帰分析を施すことにより、実態の層に関する質問項目群から行動の層に関する質問項目群へどのような有意なパス経路があるかを調べた。

図７がその結果得られた有意なパス経路である。これにより、【実態の層】→【認識の層】→【行動の層】とつながる有意なパス経路には、次の３つのタイプがあることが明らかになった。

Ｔ１：【q5-2】→【q5-4またはq5-6】→【q5-7またはq5-8】

このタイプは、「静岡県の教育行政改革の方向性についての理解が深まった」ことが、「大学と教育委員会の連携が重要」と「教師の職能成長を考えるきっかけとなった」ことにつながっており、さらに、「本シンポジウムの内容は今後の活動で活用できる」「今後も、教育行政の動向に関心を持ちたい」という意識につながっている。このタイプは、静岡県の教育政策状況に関する理解が関心の向上や今後における行動の促進につながることを表している。すなわち、

シンポジウムの成果として、「静岡県内状況の理解による関心の向上」があることを意味している。シンポジウムのテーマに関して、静岡県の固有の状況に関する理解が深まったといえる。

Ｔ２：【q5-3】→【q5-4】→【q5-7またはq5-8】

このタイプは、「教職大学院の取り組みについての理解が深まった」ことが、「大学と教育委員会の連携が重要」だと感じることにつながっており、さらに、「本シンポジウムの内容は今後の活動で活用できる」「今後も、教育行政の動向に関心を持ちたい」という意識につながっている。このタイプは、教職大学院の取り組みについての理解が本シンポジウムの内容の活用などの関心の向上や行動の促進につながることを表している。すなわち、シンポジウムの成果として、「教職大学院の理解による関心の向上」があることを意味している。シンポジウムのテーマに関して、教職大学院の一般的な状況に関する理解が深まったといえる。

Ｔ３：【q5-5】→【q5-8】

このタイプは、実態の層からの有意な寄与は見られないものの、「普段の研修では得られない知識を取得できた」ことが「今後も、教育行政の動向に関心を持ちたい」という意識につながっている。このタイプは、当日における知的な収穫がその知識の活用などの行動の促進につながることを表している。すなわち、シンポジウムの成果として、「当日効果による関心の向上」があることを意味している。

以上のように、シンポジウムを開催した場合の成果として、テーマや開催地に関する固有の状況の理解、一般的状況の理解、当日の関心の向上という３つの要因が考えられる。シンポジウム等を開催する場合に、この３つ要因を成果検証の視点として持つことが重要である。

(3) 参加者の年代による成果認識の差異

続いて、本シンポジウムの成果は、参加者の年代によってもその認識の程度が異なっていると考えられる。そこで、本シンポジウムの成果に関する認識が、参加者の年代によってどのように異なるかを調べた。参加者の年代区分を「１.20代」「２. 30代」「３. 40代」「４. 50代」「５. 60代以上」の５区分とし、上記q5-1からq5-10までの10項目の回答結果に対して、年代による平均値の差があるかを調べるために、一元配置分散分析を施した。10項目の中で、傾向差も含めて有意な結果が得られたものについて、表２から表７に示す。各表については、平均値が高い上位２つの欄を横に塗りつぶしてある。

各表および対比較の検定[(8)]から分かるように、「３. 40代」がすべての表の上位に含まれている。すなわち、「教職大学院の取り組みについての理解が深まった」、「大学と教育委員会の連携が重要だと感じた」、「本シンポジウムの内容は今後の活動で活用できると思う」、「今後も、教育行政の動向に関心を持ちたいと思う」、「本シンポジウムの内容はわかりやすかった」、「本シンポジウムに参加して満足している」といった成果は、40代の参加者に最も強く認識されているといえる。また、30代の参加者には、「大学と教育委員会の連携が重要だと感じた」などが他の年齢層より強く認識されている。

本シンポジウムの中では、現在の教員の年齢構成に関わる問題として50代が依然として多く、30代～40代が少ないため、今後における管理職養成・登用の問題が生じてくることを議論の内容として扱っている。現在の30代～40代の教員は、将来的な管理職登用の若返りから、今後こうした問題を最も抱える当事者である。表２から表７の結果は、本シンポジウムにより、この問題が該当年代層に強く認識されたことを表している。

表2．q5-3「教職大学院の取り組みについての理解が深まった」の一元配置分散分析

群 q1(年代)	全体 69	平均値 4.000	標準偏差 0.702
1	5	4.000	0.632
2	7	4.286	0.700
3	26	4.231	0.639
4	25	3.760	0.650
5	6	3.667	0.745

F （4,64）＝2.171+
群間の対比較
2-4+、2-5*、3-4+、3-5+
p＜0.01** p＜0.5* p＜0.10＋
（以下同様）

表3．q5-4「大学と教育委員会の連携が重要だと感じた」の一元配置分散分析

群 q1(年代)	全体 69	平均値 4.464	標準偏差 0.627
1	5	3.600	0.800
2	7	4.714	0.452
3	26	4.654	0.551
4	25	4.400	0.566
5	6	4.333	0.471

F （4,64）＝3.891**
群間の対比較
1-2**、1-3**、1-4**、1-5*

表4．q5-7「本シンポジウムの内容は今後の活動で活用できると思う」の一元配置分散分析

群 q1(年代)	全体 69	平均値 3.855	標準偏差 0.747
1	5	2.800	1.166
2	7	3.857	0.639
3	26	4.000	0.679
4	25	3.840	0.543
5	6	4.167	0.687

F （4,64）＝3.366*
群間の対比較
1-2*、1-3**、1-4**、1-5**

表5．q5-8「今後も、教育行政の動向に関心を持ちたいと思う」の一元配置分散分析

群 q1(年代)	全体数 68	平均値 4.544	標準偏差 0.580
1	5	4.000	0.632
2	7	4.143	0.833
3	26	4.769	0.421
4	25	4.560	0.496
5	5	4.400	0.490

F （4,64）＝3.375*
群間の対比較
1-3**、1-4**、2-3**、2-4+、

表6．q5-9「本シンポジウムの内容はわかりやすかった」の一元配置分散分析

群 q1(年代)	全体 69	平均値 3.913	標準偏差 0.756
1	5	3.000	0.632
2	7	3.714	0.881
3	26	4.038	0.759
4	25	4.040	0.599
5	6	3.833	0.687

F （4,64）＝2.478+
群間の対比較
1-2+、1-3**、1-4**、1-5*

表７．q5-10「本シンポジウムに参加して満足している」の一元配置分散分析

群 q1(年代)	全体 69	平均値 4.377	標準偏差 0.616
1	5	3.800	0.400
2	7	4.143	0.833
3	26	4.577	0.567
4	25	4.360	0.557
5	6	4.333	0.471

F（4,64）＝2.152+
群間の対比較
1-3*、1-4+、2-3+

６　本研究の結論と今後の課題

本研究では、教員養成の高度化とその研究動向を踏まえ、教職大学院と教育センター等とが連携して教員の資質向上を図る研修プログラムを開発し、その成果を検証した。本研究の結論は、次の４点である。

第１に、研修プログラムの開発の成果として、３つの連携型講座を実施した。開発型講座では、教職大学院と静岡県教育委員会および静岡県総合教育センターとの連携により、教職大学院の授業で開発した研修教材を活用し教員研修の高度化を意図した研修モデル講座を実施した。これにより、受講生の学校経営ビジョン形成力の向上を図ったものである。出張型講座は、教職大学院の授業で開発した内容を中心に、静岡県総合教育センターにおいて指導主事参加により研究授業として実施した。これにより、参加者がミドルリーダー育成プランおよび学校改善支援プランを企画する能力の向上を図ったものである。連続型講座では、教職大学院の授業と外部講師を招聘した授業とを組み合わせた連続型の講座を実施した。研修講座を連続することにより、指導主事、管理職の参加の拡大を促し、教育行政と学校経営に関する力量の向上を図ったものである。

第２に、教員養成の高度化に関するシンポジウムを開催し、参加者に対する質問紙調査を実施し成果を検証した。シンポジウムの成果として、大学と教育委員会の連携や教育行政の動向に対する関心の必要性が高く認識されており、普段の研修では得られない知識が吸収でき満足しているという結果であった。シンポジウムの成果に関する質問項目10項目中9項目の肯定率が75％以上であり、シンポジウムがねらいとした研究成果の還元は十分に果たされたといえる。

第３に、シンポジウムの成果に関する質問項目10項目は、教員養成や教育行政の実態に対する理解を問う質問項目群（実態の層）、実態を理解したうえでの重要性の認識に関する質問項目群（認識の層）、今後の関心や行動に関する質問項目群（行動の層）に層化して設定されている。この設定に基づき、パスモデルを作成したうえで、重回帰分析により有意なパス経路があるかを調べた。その結果、有意なパス経路として、「静岡県内状況の理解による行動の促進」、「教職大学院の理解による行動の促進」、「当日効果による関心の向上」の３つのタイプがあることが明らかになった。これらは、テーマや開催地に関する固有の状況の理解、一般的状況の理解、当日の関心の向上という３つの要因として重要である。

第４に、10項目の回答結果に対して、年代による平均値の差があるかを一元配置分散分析によって調べたところ、40代の参加者がすべての項目について上位に位置していた。また、30代の参加者には、「大学と教育委員会の連携が重要だと感じた」などが他の年齢層より強く認識されていることが明らかになった。現在の30代～40代の教員は、教員年齢構成の状況から、将

来的な管理職登用の若返りの年代に該当し、教員養成の高度化に関する問題に直面する当事者である。教員養成の高度化に関わるシンポジウムの内容が該当年代層に強く認識されたことを表している。

今後、教員養成の高度化を推進する場合、「学び続ける教員像」を目指して、養成・採用・研修の一体的推進の在り方をはじめ、教員免許状制度の問題、教員育成指標の策定と教員研修の一層の体系化等の問題が関連してくる。教員養成の高度化の方向は、修士レベル化を制度的課題として、教職大学院等における履修証明制度の活用など複数の方法で進むと考えられる。それぞれの具体的方法に関する有効性と問題点等を比較検討することが今後の課題である。

【注】

(1) 山﨑・島田・三ッ谷・古山・高塚・法月・本荘・水田「教育課程経営の実践的指導力とビジョン形成力の向上に関する研究―教員研修の高度化を目指した教職大学院授業に基づいて―」『静岡大学教育実践総合センター紀要』No.23、2015年、123～132頁

(2) 山﨑保寿・武井敦史（編集担当）『平成24年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム―大学と教育委員会の連携・協働による研究カリキュラム開発事業― 報告書』静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻、2013年3月（山﨑は同研究の総括責任者）

(3) 本研究は、2013年度独立行政法人教員研修センター委嘱事業として実施した「教育センターと教職大学院との連携による学校改革力育成プログラム（継続発展プログラム）」を基本としているが、本稿の内容は、その後山﨑が考察した未発表部分とデータ分析を中心にまとめたものである。質問紙の作成とデータの入力に関しては、主に島田が担当し、山﨑が質問項目の層化に関する構造化を行った。また、口頭発表としては、日本教育経営学会第54回大会発表資料　山﨑保寿・武井敦史・島田桂吾・山口久芳・渋江かさね・三ツ谷三善・中村美智太郎・望月耕太「教員養成の高度化を踏まえた教職大学院と教育センターとの連携型研修モデルの開発」（於北海道教育大学釧路校20140607）の山﨑担当部分に基づいている。

(4) 沖塩有希子「教員養成教育のあり方に関する一考察：教員の資質能力向上に関する中央教育審議会答申を手がかりとして」『千葉商大紀要』第51巻第1号、2013年、55～71頁

(5) 石井英真「教員養成の高度化と教師の専門職像の再検討」『日本教師教育学会年報』第23号、2014年、20～29頁

(6) 堀内孜「教員養成高度化と海外における教員養成の動向」『教師学研究』第15号、2014年、1～12頁

(7) 気概塾の講座内容は、「教育政策の最新事情」、「リーダーシップの哲学」、「教員不祥事への対応」、「特別支援教育の現状と課題」、「新教育委員会制度」、「学習科学と次期学習指導要領」等である。これらの内容を、講義とアクティブ・ラーニングを組み合わせた参加型の方法で実施している。気概塾の受講者は、主に静岡県教育委員会および教育事務所・政令市・各市町教育委員会の指導主事であり、教育委員会所管の一般行政職および市町教育委員会・教育長推薦による学校管理職の参加も可能になっている（山﨑保寿「自治体と大学の学校管理職養成（静岡県）」篠原清昭編『世界の学校管理職養成』ジダイ社、2017年、97～100頁）。

(8) 標本数が十分に多くない群があるため、群数が増えると厳しい検定結果になるBonferroniの検定を用いて群間の対比較を行った。